PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 2 2 JUL 2004

WIPO POT

出願人又は代理人 の告類記号 FP03-0339-00	今後の手続きについては、様	試PCT/IPEA/416を	さ参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/15176	国際出願日 (日.月.年) 27.11.2	優先日 (日.月.年) 2.7	7. 11. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> 61P43/00	A61K31/045, 31/	165, 9/70, 47/10	0, 47/34, A
出願人(氏名又は名称) 久光製薬株式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	この国際予備審査機関で作成 規定に従い送付する。	された国際予備審査報告である	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を		ページからなる。 	
3. この報告には次の附属物件も添付され a	ている。 ページである。	·	
補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又はこの国際 CT規則70.16及び実施細則第	予備審査機関が認めた訂正を含 第607号参照)	む明細費、請求の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国  差替え用紙	際出願の開示の範囲を超えた補	正を含むものとこの ·
b 【】 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュータ読み取り 2号参照)	(電子媒体の可能な形式による配列表又は配	ウ種類、数を示す)。 列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	•		
し」 第17個 発明の単一性の2	【は産業上の利用可能性につい 【如	っての国際予備審査報告の不作成 ・ は産業上の利用可能性について	
けるための文献及 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する	COERCES	ま庭朱上の利用 H 161年について	の見解、それを銀付
国際予備審査の請求審を受理した日 13.02.2004	国際予備領	音査報告を作成した日 25.06.2004	
名称及びあて先	<b>佐</b> 館序座7	至官(権限のある職員)	1 A B   0 0 0 0
日本国特許庁(IPEA/JP)	.   1711年17	1日(惟吹りのの概貝)	4 P   3 2 3 0
郵便番号100-8915		日名部 拓也	
東京都千代田区霞が関三丁目4番			
•	電話番号	03-3581-1101 F	内線 6606

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を	と基礎とした。
□ この報告は、□ 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) のた差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していた	D規定に基づく命令に応答するために提出され :い。)
X 出願時の国際出願書類	
財細書       パージ、出願時に提出された         第       ページ*、         第       ページ*、         ボージ*、       ページ*、	:もの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲       項、 出願時に提出された         第       項*、PCT19条の規定         第       項*	・ もの に基づき補正されたもの
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	もの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3.	
<ul><li>関細書</li><li>第 書求の範囲</li><li>図面</li><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>	ページ 項 ページ/図
4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとし	示した補正が出題時における開示の範囲を超 て作成した。 (PCT規則70.2(c))
財細書       第         請求の範囲       第         図面       第         配列表(具体的に記載すること)       配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_ ページ _ 項 _ ページ/図 
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	

<b>I. 見解</b>			
· 新規性 (N) ·	: 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	6, 7 1-5	1
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	· 
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	. – 7	

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1) WO 01/10435 A1 (大正製薬株式会社) 2001.01.29 文献 2) JP 3-161435 A (ライオン株式会社) 1991.07.11

[1]請求の範囲1-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性及び進歩性を有さない。

文献1には、実施例1及び12に、ポリエチレングリコール、1ーメントール、インドメタシン、トウガラシエキス、、及びノニル酸ワニリルアミドを含有するハップ剤が記載されている。 してみると、本願請求項1-5に係る発明は、文献1載に記載された発明である。

[2]請求の範囲6,7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。

上記文献1には、支持体の構造、及びその透湿度についての記載はない。しかしながら、文献2には、熱可塑性樹脂フィルムの両面に繊維シートを配置した構造の支持体で、その透湿度が100~4000g/m²/24hrであるものが記載されている。また、該支持体を使用することにより、皮膚刺激性や有効性・粘着性が大献2に記載されている。してみると、上記文献1記載のハップ剤の支持体を、文献2に記載されるように、熱可塑性樹脂フィルムと繊維シートを備えた3層構造としたり、特定の透湿度を有するものとしてみることは、当業者が当業者であれば容易に想到し得たものである。